

ご近所の皆さん、こんにちは。日本共産党です。この場を借りて政策を訴えさせて頂きます。

昨年は大震災と原発事故で私たちは未曾有の経験をしました。日本共産党は「国民の苦難の軽減」という立党の精神に立って被災者の救援、復興のために奮闘しました。救援・復興活動はまだまだ続いています。この大震災の経験を通じて政治や社会の見方、生き方の変化を感じておられる方も多いのではないのでしょうか。「震災に遭われた方々に何か応援で来ることはないだろうか、何ができるだろうか」と真剣に考え、支援物資を届けたり、ボランティアに現地に出かけたり、社会的連帯の大切さ感じている方も多いのではないのでしょうか。そんなときに民主党の野田政権は原発事故に早々と「終息宣言」を出し、「税と社会保障の一体改革」をやにむに推し進め、日本の政治の危機を乗り切ろうとしています。

消費税を二〇一四年に現在の五%から八%、そして十五年には倍の一〇%の大増税を野田内閣は決定しました。これは年収三〇〇万円の四人世帯で年間十四万六千円もの負担増になります。またこれと一体で社会保障も改悪しようとしています。

日本共産党は「税と社会保障の一体改革」には三つの大きな問題があると指摘しています。

一つはムダを続けたままの大増税計画であることです。民主党はマニフェストで中止とした八ツ場ダムなどの大型公共事業を復活させ、大企業や大資産家には一兆七千億円の新たな減税を行い、政党のつかみ金になっている政党助成金にはまったく手をつけていません。

二つ目には「社会保障との一体改悪」です。二〇一二年度から年金支給額を二、五%削減し、支給開始年齢を六十八才へ七〇才へと繰り延べです。さらに医療の窓口負担なども検討しています。

三つ目にこの増税計画で日本の経済はどん底に突き落とすこととなります。派遣労働や契約社員など年収二〇〇万円以下の労働者が一千万人を超えている中で、低所得者に負担がかかる消費税の増税が行われるとどんなことになるのでしょうか。

一九九七年に消費税が三%から五%に増税されたときは総額九兆円の負担増で景気はそこに沈みました。今回の増税が実施されれば十三兆円もの負担増です。さらに年金の支給額削減などを考えるとその打撃は一層深刻になります。「経済も暮らしも底が抜け、結局税収も上がらないで財再建も進まない」事になります。

日本共産党は財源問題を次のように考えています。第一に消費税を上げる前にやることは徹底したむだ遣いを一掃することです。

総工費九千億円もかかる八ツ場ダム建設の再開や一メートル一億円もかかる外環道の建設、こうしたムダな大型公共事業が今すぐ必要でしょうか。

軍事費でも一機九十九億円もする次期主力戦闘機のF35を四十二機も購入する。これは維持費も含めると一兆円を超えと言われています。憲法九条では戦力は持たない事になっている日本でこんなに必要でしょうか。軍事費を聖域にしないで見直すことが必要ではないでしょうか。

さらに原発推進費も4200億円も温存されています。

「国民に負担をお願いするのだから自らも身を削る」といって最も民意を反映する衆院の比例定数を八十議席削減すると言っています。これを全部削っても五十六億円です。本当の狙いは比例部分を削って消費税増税反対勢力を国会から追い出そうと狙っていることです。それをやる前に政党助成金三二〇億円こそ先に手をつけるべきではないのでしょうか。

第二に税収の面ではお金をたくさん儲け、お金を払う能力がある大企業や富裕層に負担を求めるべきです。

大企業の法人税を五%引き下げて一兆二千億円も減税したり、大資産家に証券優遇税制を延長して五千億円も減税する事はやめるべきです。

こうして消費税増税をする前に歳出と歳入の両面で徹底的にムダをなくせば消費税の増税は必要なくなるのではないのでしょうか。

皆さん、今年は総選挙もあると言われています。首相が変わる度に民主党は自民党化していきます。自民公明、民主党政治が変わる「国民が主人公」の日本の新しい政治をめざす日本共産党に大きなご支援をお願いします。

最後に日本共産党が提案する財源論や国民の皆さんと一緒に考える日本の未来の姿などが掲載されているしんぶん「赤旗」のご購読をお願いします。ここでの訴えをおわります。

ありがとうございます。